

【別添 7】

職業実践専門課程の認定要件・確認シート

学校名：

学科名：

※ 1 各既認定学科において、下記の具体的な要件を、「確認ポイント」に記載しているチェック観点から「参照資料名」に記載している資料等の根拠書類を確認しながら、具体的な要件ごとに、新規認定時以降引き続き認定要件を充足しているか否かについて、「自己点検」欄に○、△、×のいずれか（充足できている場合は○、充足できているかどうかの判断が困難な場合は△、充足できていない場合は×）を入れてください。

※ 2 「充足していない内容・理由」欄には、「自己点検」欄が△又は×の場合にその内容・理由を記入してください。

認定要件	前提要件	具体的な要件	参照資料名 ※提出が必要なものは <u>下線表示</u>	確認ポイント	自己点検 ※ 1	充足していない内容・理由 ※ 2
① 学 校 名 等 ・ 修 業 年 限	修業年限が 2 年以上であること	学校名は学則に記載されている名称か	・ 学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続き等の適切性		
		課程名は 学則に記載されている名称か	・ 学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続き等の適切性		
		学科名は 学則に記載されている名称か	・ 学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続き等の適切性		
		学科内に複数のコース等を置いている学科においてはすべてのコースで要件を満たしているか	・ 学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続き等の適切性		
		学則に記載されている昼夜別になっているか	・ 学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続き等の適切性		
② 教 育 課 程 の 編 成	専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること	企業等の連携を確保して、教育課程の編成を行うため、教職員、企業等の役員又は職員その他必要な委員により組織される委員会、会議を設置しているか（以下「教育課程編成委員会等」という。）	・ 教育課程編成委員会等の諸規程	教育課程編成委員会等の目的・役割の明確化		
		教育課程編成委員会等は、教育課程の編成において、学校の組織上、適切に位置付けられているか	・ 学則 ・ 教育課程編成委員会等の位置づけに係る諸規程 ・ 組織図	教育課程編成にあたり、教育課程編成委員会等の組織上の位置づけ、意見活用の明確化		
		教育課程編成等委員会等の委員構成のうち、専攻分野に関する業界団体等又は学会等から1名、実務に関する知見を有する企業等の役職員から1名について適切に選任しているか	・ 協定書、本人同意書 ・ 選任理由を明記した資料	企業等の委員の選任規模、理由等の適切性		
		教育課程編成委員会等は、年 2 回以上開催をしているか	・ 教育課程編成委員会等の諸規程 ・ <u>教育課程編成委員会の議事録</u>	開催回数、開催時期の適切性		
		企業等の役職員からの意見を活用して教育課程の編成を行っているか	・ <u>教育課程編成委員会の議事録</u> ・ 具体的な教育課程 ・ シラバス	企業等の委員意見の活用等を通じた、教育課程編成委員会等の運営の実質化		

認定要件	前提要件	具体的要件	参照資料名 ※提出が必要なものは <u>下線表示</u>	確認ポイント	自己点検 ※ 1	充足していない内容・理由 ※ 2
③ 実習、実技、実験 又は演習	企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること	企業等との協定書等を締結し実習、演習を行っているか	・実習、演習等の内容が確認できる資料 (例：教育課程、シラバス、実施要綱、協定書類など)	実習、演習の教育課程上の明確化 実施にあたっての内容等の組織上の明確化		
		実習・演習等の実施に加え、授業内容や方法及び生徒の学修成果の評価について企業等と連携しているか	・連携内容が確認できる協定書等、シラバス、実習要綱など	実施している実習等における企業等との連携内容の明確化		
		学修成果の評価、単位認定にあたり、技能を含む実践的かつ専門的な能力の評価を行っているか	・成績評価の諸規程 ・該当科目のシラバス	実習等の内容における企業等との連携の意義の明確化		
④ 総授業時数・単位数	全課程の修了に必要な総授業時数1700時間以上、または総単位数62単位以上であること	学科に在籍しているすべての生徒が履修することが義務づけられている卒業に必要な時間数又は単位数が1700時間、62単位以上となっているか	・学則 (適用している学則) ・授業時間割表	総授業時間数、単位数の学則上の明確化		
		必修科目及び選択科目を組み合わせで編成されている場合においても卒業に必要な時間数又は単位数が1700時間、62単位以上となっているか	・学則 (適用している学則) ・授業時間割表	総授業時間数、単位数の学則上の明確化		
⑤ 教員の 実務 研修	企業等と連携して教員に対し専攻分野の実務に関する研修を組織的に行っていること	教員の業務歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて、企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・工場するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させているか	・研修に関する規程 ・研修体系、研修計画 ・研修実績 ・連携を示す協定書等	業務歴等を考慮した研修体系及び研修計画の明確化 研修実施にあたって、企業等との連携について明確化 適切な研修実績の把握と、効果の検証		
		教員の業務歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて、企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織に位置付けられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させているか	・研修に関する規程 ・研修体系、研修計画 ・研修実績 ・連携を示す協定書等	業務歴等を考慮した研修体系及び研修計画の明確化 研修実施にあたって、企業等との連携について明確化 適切な研修実績の把握と、効果の検証		

認定要件	前提要件	具体的要件	参照資料名 ※提出が必要なものは <u>下線表示</u>	確認ポイント	自己点検 ※ 1	充足していない内容・理由 ※ 2
⑥ 学 校 関 係 者 評 価	学校教育法施行規則第189条において準用する第67条に定める評価を行い評価結果を公表していること	学校関係者評価を実施しているか	・学則 ・学校評価規程 ・自己評価との対比	学校評価の位置づけの明確化 評価実施の組織化		
		学校関係者評価結果を公表しているか	・評価結果 ・HP掲載内容（写）	評価結果の適切な公表 公表方法における積極性		
⑦ 学 校 関 係 者 評 価 委 員 会	前号の評価を行うに当たっては、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること	学校関係者評価を行うため、企業等の役員又は職員その他必要な委員（保護者、卒業生等）により組織される委員会（以下「学校関係者評価委員会」という。）を設置しているか	・学校評価に関する規程 ・ <u>学校関係者評価委員会の議事録</u> ・評価結果の具体的な活用を示す資料	学校関係者評価実施の組織化 適切な評価実施 効果的な評価の実施		
		「専修学校におけるガイドライン（平成25年3月文部科学省策定）」で掲げられた項目（教育理念・目的・育成人材像、学校運営、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等）について評価を行っているか	・学校評価に関する規程 ・自己評価結果 ・学校関係者評価委員会次第 ・会議案内 ・ <u>学校関係者評価委員会の議事録</u>	学校関係者評価の適正な実施 自己評価との関連性の明確化 学校関係者評価の記録確認		
		学校関係者評価の評価結果についてホームページ、刊行物統への掲載などの方法により広く社会に公表しているか	・学校関係者評価結果の公表状況を示す資料 ・HP掲載内容	学校関係者評価結果の適切な公表		

認定要件	前提要件	具体的要件	参照資料名 ※提出が必要なものは <u>下線表示</u>	確認ポイント	自己点検 ※ 1	充足していない内容・理由 ※ 2
⑧ 教 育 情 報 の 公 表	企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専門学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること	<div>「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン（平成25年3月文部科学省策定）」で掲げられた項目（学校の概要、目標及び計画、各学科の等の教育、教職員、キャリア教育・実践的職業教育、様々な教育活動・教育環境、学生の生活支援、学生納付金・修学支援、学校の財務、学校評価等）について情報提供を行っているか</div> <div>ホームページ、学校要覧、パンフレット等の作成・配布、説明会等における説明、広報誌等の刊行物への掲載などを通じて恒常的に情報提供を行っているか</div>	<div>・HP掲載内容</div> <div>・学校案内等刊行物</div> <div>①学校の概要</div> <div>②目標及び計画</div> <div>③各学科等の教育</div> <div>④教職員</div> <div>⑤キャリア教育</div> <div>⑥実践的職業教育</div> <div>⑦様々な教育活動</div> <div>⑧「教育環境</div> <div>⑨学生の生活支援</div> <div>⑩学生納付金</div> <div>⑪修学支援</div> <div>⑫学校財務</div> <div>⑬学校評価</div> <div>⑭国際連携の状況（任意）</div> <div>⑮その他（任意）</div>	教育活動、学校運営等についてガイドラインに基づく適切な公表		
※ 様 式 4 の 公 表	認定された専門課程は、学校のホームページに別紙様式4を掲載し情報提供すること	<div>学校のホームページには、トップページから別紙様式4が容易に確認できるようにするとともに、印刷名能な方法により掲載しているか</div> <div>※但しホームページがない場合は企業等卒業生、保護者、地域住民等に対し、広報誌等の刊行物等により別紙様式4の情報について広く情報提供しているか</div>	<div>・HP掲載内容</div> <div>・学校案内等刊行物</div>	認定後の様式4による適正な 情報提供 毎年度の適切な情報更新 印刷可能な掲載		

【別添 7】

職業実践専門課程の認定要件・確認シート

学校名： 文部科学専門学校

学科名： 文部科学学科

※ 1 各既認定学科において、下記の具体的要件を、「確認ポイント」に記載しているチェック観点から「参照資料名」に記載している資料等の根拠書類を確認しながら、具体的要件ごとに、新規認定時以降引き続き認定要件を充足しているか否かについて、「自己点検」欄に○、△、×のいずれか（充足できている場合は○、充足できているかどうかの判断が困難な場合は△、充足できていない場合は×）を入れてください。

※ 2 「充足していない内容・理由」欄には、「自己点検」欄が△又は×の場合にその内容・理由を記入してください。

認定要件	前提要件	具体的要件	参照資料名 ※提出が必要なものは下線表示	確認ポイント	自己点検 ※ 1	充足していない内容・理由 ※ 2
① 学校名等・修業年限	修業年限が2年以上であること	学校名は学則に記載されている名称か	・学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場 き等の適切性	記入例	
		課程名は学則に記載されている名称か	・学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続 き等の適切性	○	
		学科名は学則に記載されている名称か	・学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続 き等の適切性	○	
		学科内に複数のコース等を置いている学科においてはすべてのコースで要件を満たしているか	・学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続 き等の適切性	○	
		学則に記載されている昼夜別になっているか	・学則 (適用している学則)	告示内容との整合性 変更している場合は変更手続 き等の適切性	○	
② 教育課程の編成	専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること	企業等の連携を確保して、教育課程の編成を行うため、教職員、企業等の役員又は職員その他必要な委員により組織される委員会、会議を設置しているか（以下「教育課程編成委員会等」という。）	・教育課程編成委員会等の諸規程	教育課程編成委員会等の目的・役割の明確化	○	
		教育課程編成委員会等は、教育課程の編成において、学校の組織上、適切に位置付けられているか	・学則 ・教育課程編成委員会等の位置づけに係る諸規程 ・組織図	教育課程編成にあたり、教育課程編成委員会等の組織上の位置づけ、意見活用の明確化	○	
		教育課程編成等委員会等の委員構成のうち、専攻分野に関する業界団体等又は学会等から1名、実務に関する知見を有する企業等の役職員から1名について適切に選任しているか	・協定書、本人同意書 ・選任理由を明記した資料	企業等の委員の選任規模、理由等の適切性	×	委員の編成について認識間違いがあり、昼間学科・夜間学科合わせて1名の企業等委員のみであった。
		教育課程編成委員会等は、年2回以上開催をしているか	・教育課程編成委員会等の諸規程 ・教育課程編成委員会の議事録	開催回数、開催時期の適切性	○	
		企業等の役職員からの意見を活用して教育課程の編成を行っているか	・教育課程編成委員会の議事録 ・具体的な教育課程 ・シラバス	企業等の委員意見の活用等を通じた、教育課程編成委員会等の運営の実質化	○	



認定要件	前提要件	具体的要件	参照資料名 ※提出が必要なものは <u>下線表示</u>	確認ポイント	自己点検 ※ 1	充足していない内容・理由 ※ 2
③ 実習、 実技、 実験  又は 演習	企業等と連携して、実習、実技、実験 又は演習の授業を行っていること	企業等との協定書等を締結し実習、演習を行っているか	・実習、演習等の内容が確認できる資料 (例：教育課程、シラバス、実施要綱、協定書類など)	実習、演習の教育課程上の明確化 実施にあたっての内容等の組織上の明確化	△	企業等との協定書の内容に不足あり。 記入要項34には「少なくとも対象となる授業科目、期間、授業時数、授業内容について締結していることが必要」とあるが、期間について漏れていた。
		実施の加え、授業内容・方法、学修成果の評価について企業等と連携しているか	・連携内容が確認できる協定書等、シラバス、実習要綱など	実施している実習等における企業等との連携内容の明確化	△	学修の成果の評価について具体的な連携を記入していなかった。(記入要項31)
		学修成果の評価、単位認定にあたり、技能を含む実践的かつ専門的な能力の評価を行っているか	・成績評価の諸規程 ・該当科目のシラバス	実習等の内容における企業等との連携の意義の明確化	○	
④ 総授業時数・ 単位数	全課程の修了に必要な総授業時数1700時間以上、または総単位数62単位以上であること	学科に在籍しているすべての生徒が履修することが義務づけられている卒業に必要な時間数又は単位数が1700時間、62単位以上となっているか	・学則 (適用している学則) ・授業時間割表	総授業時間数、単位数の学則上の明確化	○	
		必修科目及び選択科目を組み合わせで編成されている場合においても卒業に必要な時間数又は単位数が1700時間、62単位以上となっているか	・学則 (適用している学則) ・授業時間割表	総授業時間数、単位数の学則上の明確化	○	
⑤ 教員の 実務 研修	企業等と連携して教員に対し専攻分野の実務に関する研修を組織的に行っていること	教員の業務歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて、企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・工場するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること	・研修に関する規程 ・研修体系、研修計画 ・研修実績 ・連携を示す協定書等	業務歴等を考慮した研修体系及び研修計画の明確化 研修実施にあたって、企業等との連携について明確化 適切な研修実績の把握と、効果の検証	○	
		教員の業務歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて、企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織に位置付けられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させているか	・研修に関する規程 ・研修体系、研修計画 ・研修実績 ・連携を示す協定書等	業務歴等を考慮した研修体系及び研修計画の明確化 研修実施にあたって、企業等との連携について明確化 適切な研修実績の把握と、効果の検証	○	